

平成 19 年度相模原市議会議員海外視察

米国・カナダ都市行政調査報告書



市議会議員 折笠 峰夫

市議会議員 岸浪 孝志

表紙説明

世界平和への願いを込めて持参した千羽鶴
～ 聖パウロ教会 ～

目 次

視察日程	-----	1
行程図	-----	2
視察概要・全体感想	-----	3
テーマ別所感		
折笠峰夫分	-----	5
岸浪孝志分	-----	10
視察内容のまとめ	-----	15
資料編	-----	51

視 察 日 程

	日 時	内 容
1	10月 10日(水)11時	成田発
2	10日(水)11時	ニューヨーク着 現地通訳の説明による市内視察
	P M	ニューヨークマンハッタン中心市街地活性化対策 ワールドトレードセンター再開発区域現地視察 聖パウロ礼拝堂への千羽鶴の奉納
3	11日(木) A M	(財)自治体国際化協会 (CLAIR) ニューヨーク事務所訪問 所長からアメリカ・カナダの社会経済及び地方自治制度のレクチャー
	P M	ニューブランズウィック市議会訪問 議員、商店会会長から空洞化対策及び議会運営のレクチャー
4	12日(金) A M	ニューヨーク市 ジョン・ルスワーム小学校訪問 校長先生から安全についてのレクチャー
	P M	メトロポリタン美術館視察
5	13日(土) A M	ニューヨークからバッファロー経由でトロントへ
	P M	トロント市内視察 (州議会棟、市議会棟、トロント大学等) 現地通訳の説明による視察
6	14日(日) A M	カナダ ウォータールー市訪問 市長から市の行政全般についてのレクチャー
	P M	担当官から環境政策についてのレクチャー
7	15日(月) A M	カナダ ミササガ市議会訪問 市長・議員から行政全般についてのレクチャー
	P M	担当官からエネルギー、森林及び環境行政についてのレクチャー
8	16日(火) A M	アメリカ マディソン市訪問 議員から行政全般についてのレクチャー 市長を囲んで昼食
	P M	議員等からマディソンモデルについてのレクチャー
9	17日(水) A M	アメリカ ミルウォーキー市議会訪問 議員から議会運営についてのレクチャー 市長を囲んで昼食
	P M	ミルウォーキー市 リバーサイドユニバーシティハイスクール訪問 校長先生からバウチャー制度についてレクチャー
10	18日(木) A M	日本へ帰路
	19日(金)13時	成田着

視察概要・全体感想

10月10日から19日までの9日間の日程で全国市議会議長会海外都市行政調査団の米国・カナダコースに参加しました。ニューヨーク市にある（財）自治体国際化協会ニューヨーク事務所で全体に関わるレクチャーを受けた後、各都市を視察しました。今回の視察テーマは、議会運営、安全政策、環境政策、地方行政、教育行政等についてであります。

議会制度については、米国が英国から独立し、その歴史から大統領制を導入した米国と英国の議院内閣制を導入したカナダの議会運営を視察した中で、日本の議会制度（国政は議院内閣制、地方政治は直接選挙）についての長所・短所を歴史から学ぶ機会を得ることができました。なお、本会議は、地方のローカルテレビでライブ中継による放映がなされているとのことでした。

また、地方議会は、市長と議会とのバランスに考慮し、両者の力の均衡が保たれるようなシステムとなっていて、議会が予算や条例を作り市長に提言し、一方市長はそれらに基づく施策の執行権とともに、拒否権を発動できる権限を持っています。なお、議会には市長は常時出席せず、議長が全てに責任を持つということも日本とは違う点でありました。

安全政策については、ニューヨークのスラムにある小学校の現場を視察しました。警備員を配置したり、親でも入門時には身分証明の提示が求められるなど大変厳しい安全対策がとられていました。しかし、防犯カメラについては、予算の関係で見送られているとのことでしたが、アメリカ社会では設置が定着していることからすると一考させられる点でありました。また、学校への送り迎えは集団登校ではなく、保護者の付き添いが基本であることなど、子供たちの安全確保に向けた取り組みが徹底されていたのが印象的でありました。なお、AEDの配備もなされてきました。

環境政策については、特に大自然に恵まれているカナダが地球温暖化対策の重要施策の一つとして環境対策に取り組んでいることが印象的でありました。この背景には、カナダが北極に面していること、そして、その氷山の一角が溶けはじめ、北極熊等の生態系に大きな影響を及ぼし始めたことなどがあると感じました。自然保護や水質保全、排ガス規制、ソーラー、風力発電の推進など、施策の内容は日本と同じレベルのものであると感じました。反面、ごみの減量や資源化、ごみの分別回収への取り組み、そしてそれらに対する市民の意識やリサイクル教育は、日本のほ

うがはるかに上回っていると感じました。

地方行政については、特に低所得者層への福祉、教育、医療等行政支援について話を聞くことが出来ました。また、経済面では、どの市も企業誘致活動に力を注いでおり、日本の企業進出に期待感を滲ませているのが印象的でありました。

教育行政については、特にバウチャー制度について現場の校長先生から話を聞くことが出来ました。日本でいう私学助成金制度では学校に助成金が出されていいますが、バウチャー制度はクーポン券として保護者に助成される制度であり、それなりに現場では課題があると感じました。また、公立高校の入学者が減り、私立高校への入学者が増加するなど新たな課題が発生している事も認識できました。

他に、旧世界貿易センターの目の前にあるアメリカで最古の聖パウロ礼拝堂を訪れ、相模原から持っていった千羽鶴を捧げてきました。礼拝堂を訪れていた多くの皆さんから温かい言葉をいただきました。

今回の行政視察団に参加して、学んだ多くのことをこれからの相模原の市政運営に反映していきたいと考えております。

このような機会を与えていただきましたことに感謝を申し上げます。

以下、各テーマに対する所感及び現地での調査内容のまとめをはじめ、付属資料、視察前に勉強した日本の類似都市についての調査、ニューヨークタイムス等の資料を添付しました。

テーマ別所感（折笠峰夫）

<p>訪問先 テーマ</p>	<p>ニューヨーク市 「ワールドトレードセンター再開発区域視察」</p>
<p>テーマ に対する 所感</p>	<p>今回の視察で、世界を震撼させた9.11テロ事件があったツイン・タワービルの跡地に立って、テレビで見た光景が眼に蘇り、犠牲となった多くの人の冥福を祈らずにはられませんでした。衷心より哀悼の意を捧げるとともに、二度とあのような卑劣なテロによる大惨事が起きてはならないと思いました。基地を抱える相模原市の市議会議員としては、市民とともに基地返還に向けて積極的に取り組むことはもとより、テロや戦争のない平和な世界の実現に向けて、積極的に取り組んでいくことが必要だと痛感しました。</p>
<p>訪問先 テーマ</p>	<p>(財)自治体国際化協会（CLAIR）ニューヨーク事務所 「アメリカ・カナダの社会経済及び議会制度について」</p>
<p>テーマ に対する 所感</p>	<p>(財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所長からアメリカとカナダの議会制度や地方自治制度について説明を受けました。（別記のとおり）いずれも、日本の制度とは大分違いがありました。本市では、議会運営委員会が中心となり、本格的な地方分権社会に適応した議会運営が図られるよう議会制度の検討を進めてきているところではありますが、この視察で学んだことを咀嚼し、更なる改善に向け研究を進めていきます。</p> <p>また、現在のカナダは、経済状況は大変良く、資源もまた豊富であり、特に、オイル・サンドのお陰で、石油資源が経済を支えているとの説明がありました。今後の地方経済を考えた場合、これまでも増してグローバルな視点が求められ、また、本格的な高齢社会に突入した日本社会においては、外国企業や外国人労働者との関わりは避けて通れないものであり、本市の経済施策の展開に向けても、そうした観点からの提言を行っていきたいと思います。</p>

<p>訪 問 先 テ ー マ</p>	<p>ニューブランズウィック市議会 「市街地の空洞化対策と議会運営について」</p>
<p>テ ー マ に対する 所 感</p>	<p>人口 51,000 人を擁するアメリカ合衆国ニュージャージー州の中心に位置し、人口の半分が学生で占められ、学園都市とも言われている都市です。歴史は古く、アメリカの首都ワシントンをつなぐ交通の要衝の地でもあります。街の中心市街地の空洞化対策として、市独自の手法を用いることによって街の活性化に努めています。商店街の活性化が政策課題として掲げられている本市にとりましても、参考とすべき点が多く、今回の視察で学んだことを分析し、本市の政策提案に結び付けていきます。</p> <p>議会は5名の議員で構成されており、毎月第1・第3水曜日に開催されており、案件が発生した都度、住民の要求にこたえるシステムとなっていました。わが国の場合は、定例会終了後、次の定例会開催までの間に対応のできない制度となっており、市民サービスの観点からは一考の余地もあるのではないかと感じました。</p>
<p>訪 問 先 テ ー マ</p>	<p>ニューヨーク市 ジョン・ルスワーム小学校 「州のモデル小学校における安全強化策について」</p>
<p>テ ー マ に対する 所 感</p>	<p>日本人のNPOで活躍する日野紀子さんの案内でニューヨーク市内にあるジョン・ルスワーム小学校を訪問しました。はじめに、日野さんのアメリカにおけるボランティア活動について説明を受けましたが、その充実した活動内容には驚かされました。本小学校は低所得階層の子どもが通っていて、黒人やスパニッシュ系の子ども、特殊事情を持つ子どもなどが学んでいます。安全対策については、日本と違って、入口に警備員が常駐していて、入校者のチェックが行われていました。社会環境の違いはありますが、日本でも近年は児童が巻き込まれる事件が増えていることもあり、本市においても学校と家庭、地域の更なる連携強化などにより安全対策を強化していくことが必要であり、提言を行なっていきたいと思いました。</p>

<p>訪問先 テーマ</p>	<p>ウォータールー市 「環境政策その他行政全般について」</p>
<p>テーマ に対する 所感</p>	<p>相模原市との海外友好都市であるトロントから車で1時間強の位置にある都市で、環境政策に力を入れているとのことでした。市民を対象にした市内植林キャンペーンや自然公園の整備等環境キャンペーンの実施など、さまざまな取り組みについて説明を受けました。合併により豊かな自然に恵まれた地域が加わった本市にとって、環境政策は重要度が高いものであり、今後、都市間競争がより激しくなる中において、水源地域の自然をシンボルとして美しい景観を持つまちづくりをすすめていくことは、本市が目指す一つの方向であり、本市の多様性を生かした魅力ある街づくりに繋がるものです。今回の研修で学んだことを参考に、その実現に向けた提言を行っていきたいと考えます。</p>
<p>訪問先 テーマ</p>	<p>ミササガ市議会 「産業誘致政策、環境政策及び行政全般について」</p>
<p>テーマ に対する 所感</p>	<p>オンタリオ湖畔に位置し、カナダ6番目の大都市として発展を続けています。カナダ最大のトロント空港があり、カナダの表玄関として位置付けられており、産業誘致が積極的に行われ、日本企業も約100社進出しているとのことでした。議会については、市長と議員11名で構成され、議員の専従で職務を行っているとのことでした。</p> <p>市の成長のためには経済の発展が欠かせないとの説明は、大いに共感するところがあり、本市としても、市内経済の発展に向け、更なる産業誘致策の充実に向け、積極的な提言を行っていきます。</p>
<p>訪問先 テーマ</p>	<p>マディソン市 「精神保健システムを中心とした行政全般について」</p>
<p>テーマ に対する 所感</p>	<p>マディソン市は、ウィスコンシン州の州都で街並も整備され、都市の中で最も住みやすいと言われているそうです。マディソン市が行っている精神保健システムは、保健福祉の分野で「マディソンモデル」と呼ばれている制度であり、障害を持つ人々が入院ではなく地域で暮らしながら回復に向けて適切なサービスを受けられる制度で、ここマディソンが</p>

	<p>発祥の地だそうです。現在、マディソン市を含むディーン郡全体で約2,000人が利用しているとのこと。</p> <p>誰もが安心して暮らせる地域社会の実現は、大変に重要な政策課題となっていますが、今回、世界的に評価を受けているマディソンモデルについて視察できたことは、大変に有意義なことであり、今回の視察結果を参考として、今後、相模原市に相応しい支援策の確立に向けた検討を進めていきたいと思えます。</p>
訪 問 先 テ ー マ	<p>ミルウォーキー市議会 「議会運営について」</p>
テ ー マ に 対 す る 所 感	<p>ミルウォーキー市は、ミシガン湖の西岸に位置する人口58万人の都市で、シカゴ市に近く独自の都市圏を形成しています。特に、都市計画については市長から任命された市民により都市計画委員会が組織されており、委員は無給のボランティアとして活動を行っています。市で進められるすべての都市計画及び土地利用規則は、慣例により、この都市計画委員会に諮ることとされており、結果として、必ず住民参加の手続を経ることとなっていることが、市の特長の1つとなっていました。本市においても、パブリックコメントにより市民の声を反映する制度はありますが、残念ながら、まだ市民の間に十分に浸透していない状況にあります。今後は、市民の意見が更に反映されやすくなるように、条例化を含めて、制度のより一層の拡充について提言を行っていきます。また、あわせて、市のホームページ等の更なる活用により市民への情報提供の充実についても推進を図っていきます。</p>
訪 問 先 テ ー マ	<p>リバーサイドユニバーシティハイスクール 「教育バウチャー制度について」</p>
テ ー マ に 対 す る 所 感	<p>日本の高校にあたる学校で、バウチャー制度を取り入れています。バウチャー制度を利用する世帯は、4人世帯で年間3万195ドル以下の家庭が対象で、幼稚園児から高校3年生までを対象に支給されています。日本の奨学金制度に近いものですが、根本的な違いは、奨学金は返還義務があるのに対して、この制度には返還義務がないことです。日本人の感覚からすると、教育における制度ということからも返還義務を負わな</p>

<p>いという点については、納得できないものを感じましたが、この制度を使うことで公立校と私立校との間に生徒確保の競争が生まれ、その結果、学校の質が向上するというメリットに関しては評価できると思いました。この視察で学んだことなどを生かし、本市の教育行政に一石を投じていきたいと感じました。</p>

テーマ別所感 (岸浪孝志)

訪問先 テーマ	ニューヨーク市 「ワールドトレードセンター再開発区域視察」
テーマ に対する 所感	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界中が注目している貿易センタービル跡地の再開発地域は想像以上の内容でした。この地域の再開発では、エリア全体の景観や今後建築される建物は日本を始め世界中の建築家の設計コンペによるもので、非常に大規模のものでした。一方、市民の声を反映し、修正が加えられるなど、市民参加型の再開発が推し進められているのが印象的でした。本市の再開発にも市民参加型システムを取り入れる方策を検討していきます。 ・ 世界に名だたる証券会社や商業施設が立ち並び、世界経済を動かしている街の雰囲気を実感できた事は大変有意義であり、今後の糧にしていきます。
訪問先 テーマ	(財)自治体国際協会(CLAIR)ニューヨーク事務所 「アメリカ・カナダの社会経済及び議会制度について」
テーマ に対する 所感	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の社会経済の動向や国際社会における日本の課題についてのレクチャーは、日本では聴けない内容であり、大変参考になりました。日本における新規労働力と期待される若者の意識分析が大変的を得た内容であったことに驚きを感じました。 ・ 歴史から見た議会制度・議会運営については、日本では勉強できない内容であり、特に、日本の国政や地方行政の根幹に関わる制度、首長の多選への牽制などについて改めて認識出来ました。現在本市では議会運営の改革に取り組んでいますが、より一層緊張感のある議会と行政のあるべき姿など、今後の議論の一考にしていきます。
訪問先 テーマ	ニューブランズウィック市議会 「市街地の空洞化対策と議会運営について」
テーマ に対する 所感	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郊外への大規模商店の進出による市街地の空洞化は、世界共通のものであると改めて認識しました。その対策は、国によって異なるものの、賑わいを取り戻すためには、行政の支援や商店街自身の相当な努力と継続した取組みが必要であると感じました。本市においても各種施策を展開していますが、視察市では税制上の優遇策も功を奏しているなどから、今後政策提言をしていきます。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方都市の市長と議会の関係については、議会に市長が出席しないことや議会が条例や予算を作り市長に提言するなど、我が国の本市の議会運営とは異なっていますが、今後本会議や委員会における審査の更なる活性化や会派で行なっている予算要望等の更なる充実に注力していきます。
訪 問 先 テ ー マ	<p>ニューヨーク市 ジョン・ルスワーム小学校 「州のモデル小学校における安全強化策について」</p>
テ ー マ に 対 す る 所 感	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハーレムの中にある小学校で、受付と構内パトロール員として 2 名の警備員が配置されていました。また、学校構内に入る場合は必ず身分証明の提示が義務付けられているのが特徴的でした。防犯カメラは予算の都合上設置しておりませんでした。 ・ 地域的に安全面での不安を抱えており、登下校は必ず保護者が付き添うとのことであり子供の命を守る保護者の意識の高さが伺われました。 ・ 施設内には AED が設置されていました。本市でも議会等で議論になっていますが早急に配置されるよう行政に働きかけていきます。
訪 問 先 テ ー マ	<p>ウォータールー市 「環境政策その他行政全般について」</p>
テ ー マ に 対 す る 所 感	<ul style="list-style-type: none"> ・ カナダにおいてどのような環境政策が推進されているのか大変興味深いテーマでしたが、事業内容は、本市とほぼ同じような取り組み内容でした。しかし、北極に面している国だけに、地球温暖化による自然環境への影響や水質保全への警鐘は市民レベルで高い関心があり諸施策の推進に一考させられました。一方ごみの減量や資源化等のリサイクルへの取り組みやゴミの分別収集については、日本がはるかに進んでいると感じました。 ・ 企業の積極的な誘致活動による開発やメノナイト(昔の風習や生活を守っている宗教団体)の人たち対しては、自然保護との調和に配慮していると感じました。 ・ 地域開発計画に対する市民によるパトロール活動は大きな成果を上げているとの事でした。本市では、行政による監視活動が主ですが、今後市民レベルでの取り組みを推進していく事が必要であると感じました。

<p>訪 問 先 テ ー マ</p>	<p>ミササガ市議会 「産業誘致政策、環境政策及び行政全般について」</p>
<p>テ ー マ に対する 所 感</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空港や高速道路の整備など、企業誘致に欠かせない交通アクセスを有しており、日本の企業進出もあり、産業活動が活発な市です。行政が工業団地を整備し、交通、水道、ガス等インフラ整備し、その恩恵を受ける企業はきちんと税金で返していただくとの市長の熱弁に共感するものがありました。本市では難しい面もありますが、参考にすべき内容でした。 ・ 農村地帯から工業都市への転換を図ってきた街であり、環境対策委員会の設置など環境政策には力を入れており、また、市民とのパートナーシップによる、森林の再生、水質保全活動、不法投棄対策等監視活動や環境教育も推進されていました。特に、サイクリングロードの整備が進んでいて、本市でも取り組むべき課題でもあり、参考になりました。 ・ 車の排ガス規制は、CO2 削減など地球温暖化対策の重要なテーマとして、大変積極的な取り組みがなされていました。なお、日本車は知識層の間では大変な人気であるとのことでした。 ・ 議会運営では、特に予算は、単年度でなく、10年という長いスパンでの運営となっているとのことでした。また、準備基金は6億ドルといわれており、大変な額を基金としていることに一考させられました。具体的な運営は十分把握出来ませんでした。基金の扱いなど大変興味のあるものでした。
<p>訪 問 先 テ ー マ</p>	<p>マディソン市 「精神保健システムを中心とした行政全般について」</p>
<p>テ ー マ に対する 所 感</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精神障害者が地域との関りで精神的なケアあるいは生活を補助し、社会復帰するための支援制度として世界的に有名なマディソンモデルについてレクチャーを受けられたことは、大変有意義でありました。今後本市の施策に大いに反映していきます。 ・ この事業の推進に当たっては、8チームの編成で推進していることや、財政の確保や・財政支援のあり方、日常生活への支援、また24時間緊急時の対応など現場の声を直接聞くことが出来、参考すべき点が大いにありました。 ・ 本市での精神障害者に対する自立支援への取り組みはまだまだ課題が多くあり、施策への反映に努めていきます。

<p>訪 問 先 テ ー マ</p>	<p>ミルウォーキー市議会 「議会運営について」</p>
<p>テ ー マ に対する 所 感</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口58万を要するアメリカにおける歴史ある地方都市として発展して来た街であり、議会棟や議場も見ごたえのあるものでした。市内15区から1名選出された議員で構成され、市議会は、政策立案、年度予算の作成、法令の提出などを行っています。議員は全員専門職の常勤扱いであり、また、議員一人に1名公費で政策秘書を雇う事ができます。 ・ 市議会の下に16名で構成する審議会が設置されており、議案調査、市民要望のリサーチ活動、予算編成に関する調査などを行っています。 ・ 8つの常任委員会（複数の委員会所属）活動も充実しています。 ・ 市民は議場で発言（一人3分間で応答はない）できる規則になっていますが、いわゆる請願や陳情等の取扱いはありません。 ・ 本市と同じ人口規模を持つ市の議会運営について関心がありましたが、議会運営の歴史や制度の違いも有る中で、市民の政治参加や傍聴のあり方、また、議員の政策形成能力を高めるための政策秘書の採用など、重要な点について大変参考となりました。
<p>訪 問 先 テ ー マ</p>	<p>リバーサイドユニバーシティハイスクール 「教育バウチャー制度について」</p>
<p>テ ー マ に対する 所 感</p>	<p>・ バウチャー制度を利用したリバーサイドハイスクールは、総合高校で生徒数1,590名（アフリカ系の低所得者層が80%）の有名なマンモス高校です。この制度は公立学校の教育費と同額のバウチャー（クーポン券）を保護者に支給することにより、学校間の競争を高め、教育の質を向上させる事を狙いとして導入されたものです。本校は今年卒業した80%以上の生徒が4年制大学に入学するなど、この制度をうまく活かしていると高い評価を受けています。最近、優秀な子供が公立高校からバウチャー制度を利用して私立高校へシフトすることが顕著に出始めているなど新たな課題も提起されていました。</p> <p>神奈川県では、生徒の減少が進む中で、県立高校の統廃合や学区撤廃など高校改革が実施されており、また、私立高校経営者からの陳情で県立高校の定数削減が数年来実施されてきています。中学生生徒数が依然として多く、私立高校が少ない相模原市では、志望校を選択できない生徒が出るなど中学校現場や保護者から厳しい高校受験に対す</p>

	<p>る不満の声が出ています。バウチャー制度による環境とは異なりますが、公立高校と私立高校間での生徒の獲得競争が更に一段と激化することが予想される中、中学現場での高校受験のあり方が問われる時期に来ています。中・高校一貫教育学校の導入を間近に控え、本市教育行政への影響を分析するなど、早めに手を打つ必要があり、今後も引き続き議論していくことの大切さを改めて強く感じました。</p>
--	---

視察内容のまとめ

ニューヨークマンハッタン中心市街地活性化対策について

1 ワールドトレードセンター再開発区域現地視察

全世界を戦慄させた国際テロ事件、国際貿易センターツインタワービルへのジャンボ機が突入事件から6年が経過したが、いまだに犠牲になられた方々の家族など、多くの人たちがこの地を訪れている。また、一方では観光地としての一面も感じられた。



この地は思ったほど広くなく、よくあの狭い空間の中でビルに飛行機が突入できたものと感じ、相当の訓練が行われたのではないかと実感した。

今年から、周辺地域との調和を考慮した再開発計画がスタートし、



工事が進むワールドトレードセンター地域

現地での説明を受けた。現地は、今は、崩れたビルの残骸が全て撤去され、地面は露天掘りのように深く掘り下げられ、新しい建物の基礎工事のための建設機械が稼動しており、復興に向けた力強さを感じた。

再開発計画の概要は、道一つ隔てたビルの一階に、この地域全体の再開発完成時の模型が展示されており、市民あるいは観光客も含めいつでも見る事が出来るようになっていた。説明では、全世界からの設計コンペが行われ、その後市民の声を聴きながら修正に修正を加えたものであるということで、まさに市民参加型のまちづくり

という印象をもった。また日本の建築士も設計コンペに参加し、一部のビルの建築設計に採用されているとのことであった。旧貿易センタービル跡地は緑化都市公園として、再開発地域の中心の位置にあり、この公園を取り巻くように新しい高層ビルが建築されていくとのことである。



ワールドトレードセンターエリア完成模型
中央：旧貿易センタービル跡地

2 市内視察からニューヨーク市政について

人種の坩堝とはいえ、多くの民族が集まり、ビジネス、生活をしており、改めて多民族国家である事を実感した。今でも国連の依頼を受け、年間 10 万人の移民を受け入れている。日本は、難民を受け入れているが、移民は受け入っていない。今後国連からの移民受け入れ要請を想定し、可能なかどうかという点において考えてみた場合、今の日本社会では他民族との共存は生活風習、言葉の壁、歴史観、いろいろな面で困難であるように感じた。

マンハッタン郊外の住宅地は億ションが立ち並ぶ中に、一方では貧困層が生活するマンションも目立ち、貧富の格差社会を実感した。また、高齢者住宅も整備されていたが、全体として努力しようとしている人には寛大であり、そうでない人には厳しい社会だと感じた。



建設中の高級マンション

環境に関しては、最近までは一般家庭から出るごみは、マンションからダストシューターで集められ、マンションごとに焼却されていたため、煙突からの排煙で煙と塵が舞いちり、ひどい状況であったことから、生活環境対策が進み、家庭から出るごみは全て焼却場で処分されることになった。更に地球温暖化対策として最近、省エネ・風力・ソーラーシステムを採用したマンション、いわゆるグリーンマンションの建設が進んでおり、地球温暖化対策への取り組みが市民レベルで進んでいるようだ。

一方、商業地のごみの収集は、夜間歩道脇に排出され、早朝からごつい回収車が集めていた。ごみの多くは、事業系ゴミのようであっ



夜間に排出された事業系ごみ

早朝の排出ごみの様子

たが、ほとんど分別はなされていなかった。また、歩きながらのタバコ喫煙やポイ捨てが目立ち、そのため街全体は、美しいとは感じなかった。ただ、公共施設、レストラン、ビル内は全て禁煙であった。(たばこの値段は一箱1,000円と高くシンジケートがある。)

工事現場では多くの女性が働いていた。建設現場の時間当たりの賃金は4000円から5000円で、年間所得は1000万円といわ



れている。また、建設作業員の組合も結成していると言う。

商業、住居、教育に力を注いでいると言われ、特に、パブリックハイスクールの優秀高校が沢山あり、日本語を選択授業としている高校が増えている。

医療費が大変高く、また保険料も高い。虫歯の治療は3000ドル、差し歯は4000ドル程かかる。経済的に余裕のない人は、大学の研

修医の治療を受けている。救急車は有料であり、回転灯付きが 40～50 ドル、回転灯の付かないものが 20～30 ドルとのことであった。現在の市長は莫大な資産家であり、市長給料は月 1 ドルである（法律上無償には出来ない）。また、低所得者への福祉事業や教育への予算は、市長自らの寄付や財団からの寄付・支援で事業を推進しているという。日本では考えられないことである。

9 月 1 日から 12 日の間、国連総会が開催され、日本から森元首相が出席した。日系人の通訳としては、現職の首相が出席し、国連において、責任を持って日本外交を展開してもらいたいと感じたとのことであった。

交通渋滞は朝夕だけでなく一日中激しい。道路や橋の改修工事も盛んに行われており、渋滞に拍車をかけている。（高速道路の橋の落下が発生して間もないためか）



国連本部ビルの全景



ニューヨーク市中心街の激しい交通渋滞

メトロポリタン美術館

市内視察の時間を利用して2人で世界3大美術館として有名なメトロポリタン美術館を視察した。美術館の建物、敷地面積、展示物どれ



をとっても目を見張るものであり、ゆっくり見ると3日も4日も必要なほど大規模なものであった。世界の絵画・版画をはじめ、世界の至宝といわれる美術品、彫刻、彫像の他、古代エジプトや中

国の貴金属類が所狭しと展示されている。葛飾北斎の富嶽三十六景や、写楽や喜多川歌麿の浮世絵版画の大部分が収蔵されているといわれており、その一部が日本美術の常設スペースに展示されていた。また、屏風、甲冑や日本刀、漆器、金細工、版画、染め織物など、弥生時代から20世紀に至る多くの重要作品が収蔵、展示されている。どのようにして集められたのか不思議に思えた。入館料は大人20ドルであり、美術館の規模から考えると大変安いと感じた。

聖パウロ礼拝堂 ～テロの犠牲者に千羽鶴を～

聖パウロ礼拝堂は1766年10月に建設され、アメリカ国内で今なお現役で使われている公共建築物のうちで最も古く、植民地時代から現存する唯一の教会で、マンハッタンウォール街にあり、2001年9月11日にテロ襲撃を受けた世界貿易センタービルの真向かいに建っている。世界貿易センタービルが破壊されたテロ襲撃に際しても、聖パウロ教会はガラス一枚壊れなかったとのことである。

今回、この地域を視察するに当たって、世界の平和を希求する気持ちと共に、残念ながらこのテロ襲撃に会われ亡くなられた日本人の皆様をはじめ多くの犠牲者にご冥福を祈る気持ちで、予定になかったが、皆さんと調整を図り、この教会を訪れた。その際相模原の仲間が作ってくれた千羽鶴をこの教会に捧げてきました。



聖パウロ礼拝堂入口墓地庭園

自治体国際化協会（CLAIR）ニューヨーク事務所訪問

目的：各都市等の視察に先だち、米国及びカナダの社会経済及び地方自治制度の概要について学ぶ。

対応者：所長 佐々木 浩
次長 小濱 隆一
所長補佐 大東 たかし

- 1 社会経済についてのレクチャー
世界3大アレルギーは、アメリカにおける株価暴落、ドイツにおけるインフレ、日本における原子力であるといわれている。カナダは資源大国、オイルサンド(カルガリーを中心に)が豊富、日本の商社は笑いがとまらないとのこと。



ニューヨーク事務所長のレクチャー

アメリカンドリームの国として、移民の受け入れによる多民族社会であり、ある意味で成功を目指した国民の上昇志向が強い。労働力は常に補充され、活力ある社会といわれているとのことで、アメリカの経済大国としての奥深さを痛感した。



EUは、EU圏内での労働力の自由化が拡大していることが今の経済を支えている。

中国は、農村部から都会へ労働者が移動している。日本が戦後復興から経済成長に移行した時代に類似している。人口14億人の10%の成功者がいるとすれば、その人数は、日本の人口に当たるとのこと。また、一人っ子政策の結果、高学歴者と成功者が世界で活動している。アメリカ、カナダなどの中心都市へ移民しており、中華街を形成しつつある。

成長著しいインドでは中産階級が15%を占めているが、この層は高学歴を有しており、世界中でビジネス等の経済活動や大学院での研究等、活躍をしている。

日本は、新規の労働力と期待されている若者は、強い意欲がなく、適当にやっていたら生活できるとの意識が広がっているようだ。今後とも、国際競争社会の中で、日本は生きる事が出来るのか。人口減少社会での労働力を確保しなければならず、従来同様に労働力の鎖国を維持できるのか。もし、鎖国解除になっても日本の社会は異民族に対応できるのか。学校、医療、福祉、生活保護、言葉の壁等地方行政は移民者の面倒を見ていけるのか。日本社会の今後を考えると、不安要素も多い。

2 議会制度について

(1) 普通地方公共団体とは

特定の人口が集中した一定地域に対し、一般的な地方行政を提供するため、州憲法及び州法により創設された一般行政を行う総合地方団体。住民からの要請に基づきチャーター（憲章又は定款）を与えることにより公的法人として承認する。

地方自治体の政府組織のありかたには、アメリカ合衆国の自治体の多様性が典型的に現れている。地方政府には大きく分けて以下の4つの類型がみられる。

市長・市議会型

直接公選で選出される市長と市議会が、それぞれ行政と立法を担当する形態で、日本の制度に最も近い類型といえる。米国の市全体の約54%をこの形態が占める。また、この中でも、市長の権限について強力型と弱体型の2種類に分かれる。

- ・強力型・・・主要な公職者を任命する権限を持ち、議会に対する拒否権を認められているため、市長自身が強力なリーダーシップを持って市政を統括する。大都市に多い。(人口100万人以上の6市はすべて強力型の市長をおいている)
- ・弱体型・・・主要公職者(助役、収入役、警察署長、消防署長、教育長など)が直接公選で選出され、議会に対する拒否権もない。市長が主要公職者を兼ねて特定の分野でのみ活動する場合と、単なる名誉職として儀礼的形式的な役割のみに専念する場合とがある。

市議会・市支配人型

直接公選による市議会が行政の統括責任者である市支配人を任命する形態である。市政と行政を分離し、市支配人に市の行政を任せることにより、行政の能率を高めることを目的としている。この形態は、政治的リーダーシップよりも行政官としての実務能力が重視される中小都市に適合している。米国の市全体の約36%をこの形態が占める。なお、人口50万人以上の大都市では、ダラス、サンアントニオ、カンザスシティ、サンディエゴ、フェニックスなどで、この形態がとられている。



ミササガ市議会議場

理事会型

市議会と市長（または市支配人）との間で立法権と行政権とを分立させず、住民の直接選挙で選出される理事会に立法機能と行政機能を集中させる形態である。理事会は、合議制の下で議会としての機能を果たす一方、個々の理事に各行政部局を分担させ、行政部を統括する機能を果たす。その簡潔さが効果的な政府を保障すると考えられ、一時は多くの市で採用された。しかし、首長の不在が指導性の欠如を招く欠陥が指摘され、現在では小都市を中心に、米国の市全体の約 2 . 5 % で採用されているにすぎない。

タウン総会型

住民全員参加のタウン総会で、条例や規則の制定、予算の承認、政府役員の選出を行う形態である。古くからニューイングランド地方で行われてきた直接民主主義的慣行を今日



まで継承した方式である。タウン総会は、毎年 1 回開催され、次の総会までの期間は理事会が総会の決定を執行する。また、人口が多く全員参加が困難な市では、代表制タウン総会方式が採用されている。代表制タウン総会では、全ての住民が総会への出席権と発言権を有するが、議決権は代議員のみに与えられる。タウン総会型は米国の市全体の約 6 %、代表制タウン総会型は約 1 % で採用されている。

タウンシップ

合衆国北東部及び北中部の州を中心として存在し、ほとんどの場合、極めて限定された行政サービスを郊外の地域において提供している。

特別区

単一又は複数の行政目的を達成するために、州法を定める手続き

アメリカには国にも地方にも日本のような与党という概念はない。地方議員は共和党や民主党の党籍は鮮明にしていない。日本の首相は議院内閣制のもとに党が選ぶ事になっており、責任は国民より党が担うことになる。この事が政治への無関心に繋がっているのではないか。

地方行政は、県知事や市長は、県民・市民が直接選挙で選んでおり議会には与党はないはずであるのに、国のあり方にならっており、それが風土になっている。この事が地方の政治の活性化に繋がっていないのではないか。



ウォータールー市議会議場にて

議会にもっと権限を委譲すべきだ。予算、条例制定政策立案など。日本は、非常に効率の良い政治運営ができる制度であるが、議会は、知事や市長の与党ではないので、もっと議論すべきである。大都市は大統領制度が良いし、地方都市は議員内閣制度が良いのではないか。国会議員が首相(独裁者)を選ぶので元気が出る。

ニューブランズウィック市議会訪問

目的：市街地の空洞化対策と議会運営について学ぶ。

対応者：市会議員 Bobby Recine

市行政官 Thomas A.Loughlin,3rd

都市企画コーディネーター Ruth A. Beck

商店会会長（カメラ店経営） Greg Ritter

国際プログラムディレクター Jane L. Tublin



1 市街地の空洞化対策について

この町は、300年の古い歴史と伝統のある街だが、市の郊外に大規模なショッピングセンターや住宅街ができたため、市の中心部に商業地をはじめ賑わいが少なくなり、商店街の空洞化が進んできた。その対策として、市の中心部の活性化対策が進められてきている。その対策として税制面の優遇策が議会で提案され実施されている。その発案は、町の商工会議所が中心となり提言がまとめられたものである。

< 税制面の優遇策内容 >

- ・ 売上税の免除：地域を指定した区域に出店すると、7%の地方税が免除される。
- ・ 事業主が市民を雇用すると税金の免除措置が適用される。
- ・ 市民が買い物等すると消費税は通常半分の3.5%になる。

消費税（3.5%）の収入は、街の活性化に繋がる事業にすべて投資することとなっており、駐車場の整備、歩道の整備、公園の整備に予算化された。その額は、3年間で、300万ドルとのことであった。

大学の学生寮を市内駅近くに誘致した。

< 学生寮誘致の結果 >

- ・ フットボールが強く、週4,000人のサポーターが集まることから、ショッピング通りを改善したところ、サポーターが市内でお金を落とすようになっていった。
- ・ 市内に新しく20軒が出店した。
- ・ 400人の新規雇用が発生した。

商店会会長（カメラや額縁販売）の話

20年前頃から郊外にショッピングセンターが出来たため、市内商店街の空洞化が進んだ。その対策として、商店街の仲間とともに、町に買い物客を呼び戻し、商店街を再活性化するために、い



ろんなことに取り組んできた。この間、議会への提言やファンド基金の創設、街の美化運動の推進、環境対策の推進など、自分達の手で取り組んできた。その結果、ここ数年、人が集まるようになり街に元気が出て来た。

2 議会運営について

議会構成：議員 5 人（地区から 1 人選挙で選出）、法務官 1 人、書記 2 人。市長は出席しない。議員はイデオロギーを持たない。

開催：月 2 回開催

議題：市の条例、ライセンス類の許認可

議決：議員の過半数で採決し、市長に提言する。市長は議案を執行することになるが、意に沿わないときは拒否権を発動できる。

議論：傍聴者との意見のやり取りを行う。発言は自由に行うことができるが、事前に質問者と質問項目は通告しておく。



ニューヨーク市「ジョン・ルスワーム小学校」訪問

目的：州の安全強化策のモデル小学校を訪問し、その実態調査を行なう。

対応者：校長 Renardo Wright

NPO ボランティア団体創設者・取締役 日野 紀子

当日は、まずこの小学校で日本の文化を教えている NPO ボランティア団体（NY de Voiunteer Inc）の日野紀子さんが出迎えてくれた。



日野さんは、今回この学校の視察受け入れに協力していただいた方で、ニューヨーク市の社会問題やコミュニティサービス活動推進・リーダー育成に大きく貢献している。昨年ニューヨーク市長から表彰された市民活動家である。

左が日野さん、右は Wright 校長

以下校長先生の話と学校内視察から

ニューヨーク郊外のハーレムの中にある学校で、低所得者層の子ども達、5歳から12歳までの600人が在学している。（ほとんどが黒人で、一部中国人、イスパニア系）知恵遅れ学級、放課後学童保育も行っている。



構内のセキュティー対策として、入り口に警備員を配置（二人配置し一人は構内パトロール）している。

防犯カメラは予算の関係上設置していない。

登下校には常に保護者が付き添い、受付で先生とバトンタッチする。日本のような集団登校はしていない。親は学校施設に入れない。構内に入るには、身分証明書を提示しなければならない。私たちがパスポートを提示し構内に入る許可書を首から掛けた。19時30分以降お迎えがない場合は、警察へ連絡することになっている。



警備員と一緒に

降お迎えがない場合は、警察へ連絡することになっている。

AEDが設置されていた。

ハーレムの市街地としては治安は思ったほど悪くなかった。この地域では、子どもに対する責任は親が持つことになっている。



学校内に設置されたAED



明るく夢に満ちた作品の数々



カナダトロント市内視察

国連からの要請によりカナダ全体で年間 26 万人、トロント州では 10 万人の移民を受け入れている。

日本人も自動車産業や IT 産業で働いている人が増えている。最近では日本食ブームの中で寿司職人や、看護師が来ているとのこと。

オンタリオ州議事堂はトロント市の中央に位置し、議事堂前は大きな公園になっており、夕方でも多くの市民が散策していた。また、公園の中には、カナダの歴史を絵画で表わした大きな壁画があるなど、歴史を感じさせる建築物であった。また、トロント旧市庁舎の外観は非常に荘厳さが感じられ、カナダでも有名な建築物である。



州議事堂前にて

当日は日曜日であり、中を見ることが出来ず残念であった。



カナダの歴史を語る壁画

医療福祉行政や教育行政に力を入れており、トロント大学は学生数では北米最大規模であり、世界中から優秀な学生を集めている。多数のノーベル賞受賞者を輩出し、学生だけでなく教授のレベルも北米トップクラス。日本の東大、京大、慶応、早稲田大学等と留学協定を締結し、学生の相互受け入れを行っている。プログラムの多様性においても定評があり、学部は 300 以上、大学院は 80 以上を数える。工学、教育、医療の分野では

北米トップクラスであり、特にアルツハイマーの研究では世界最高水準である。歯科医療の分野でもトップレベルであり、日本からも多くの医師が留学している。



トロント大学（車窓から）

トロントは多民族で形成されているが、最近は中国人の受け入れが急速に増えている。その結果、チャイナタウンのエリアも拡大している。一家族が移民として移り住んでくると、その後に家族として



活気あるチャイナタウン

数十人がカナダに入国し生活することである。チャイナタウン風景は歩道狭しと生活用品や食料品を並べている。行政も指導しているが課題もあるようだ。

ホームレスと思われる人達が街角いたる所で生活（寝転んでいる）しており、子供も金をせびっている。通りかかりの人は見向きもせずに無関心であることなど、大都市の真ん中での出来事であり、奇異に感じられた。（警察もパトロールしているようであるが）



路上のホームレス

カナダ ウォーターラー市訪問

目的：環境政策に力を入れ、カナダでもっとも美しいとの評価を受けている都市を訪問し、その政策を調査する。

対応者：市長 Brenda Halloran

環境特別企画責任者 Karen Moyer

1 市長スピーチの要旨



市長からのレクチャー風景

施行 150 年歴史があり、ドイツ系移民が多い街である。

昨年市長選挙で現職（男）を破り当選した女性市長のハラロン氏は初の女性市長であり、また、同時期に行なわれた市議会議員選挙においても定数 9 名の内女性 5 人が当選（男 4 人）し、女性旋風を巻き起こした。

現職市長を破った要因としては、ビジネスへの取り組み、環境対策への取り組み、安全への取り組み、女性の社会進出、そして自らの若さと女性であることを前面に打ち出し、社会の成長と創意工夫による生活の向上を訴えた結果であるとのこと。

携帯電話の端末機器ブラックベリーの製造で世界的に有名なりサーチンモーション社など、ハイテク企業が数多く存立しており、新市長になってから更なる企業の誘致活動にも力を注いでいる。

有名大学が3校、短大が2校あり、学生数3万人の学園都市でもある。学生の間でも女性市長は大変人気があるとのこと。

一方、貧困層やホームレスの生活者もあり、その人たちへの医療、生活保護などにも力を注いでいる。厳しい財政運営の中で、医療、検診を無料化しており、誰でも平等に福祉を受けられる行政を目指しているが財源確保が非常に困難になってきている。一方、病院の混雑で待ち時間が非常に長くなるなどの課題がある。富裕層の人たちは、手術はアメリカで受けている。

医療・教育はすべて税金で対応している。その財源は消費税（14%）、固定資産税及び所得税であるが、所得税は累進税率課税となっており、高額所得者の最高税率は40%と高い。

健康づくり運動の一環として、食事や運動など市民と連携し、市民総ぐるみで大人・子供の肥満対策に力を入れている。

今年の10月は異常に暑く、北極の氷山の一角が溶け始めている。先住民は、天候の変化に強い関心を持っている。地球温暖化防止に向けた取り組みは国だけでなく、地方自治体も真剣に取り組むべきだとの認識が高い。

車は、トヨタ、ホンダのハイブリット車の人気が高い。購入者層は特に環境への意識が高く、教育レベルの高い方々である。



屋上緑化とソーラーパネル

ごみの収集は、市民が分別し、グリーンボックスに出し、公共が集めるシステムである。再資源化はコストが高み、なかなか進んでいないが、環境対策施策の実施に向けては、メディアに協力をいただきながら推進している。



街角に設置されたグリーンボックス

2 環境対策について

市内の開発により、森林面積が大幅に縮小された。大気汚染も広がっている。

メノナイトという宗教団体（ドイツ系）が昔の生活を守っている。その人たちの生活風習を守るための要因もある。



環境にやさしい乗り物、路面電車

市民のアンケート調査から、市の将来像における重要政策としては、「安全」、「経済」、「環境対策」の3点であるとの結果を受け、2002年5月に環境政策計画を策定し、その中で環境政策の重点施策としては6つの項目を策定した。さらに、ステージ1（実施中）、ステージ2（今後実施）、ステージ3（他都市との調整も含めて今後実施検討）として大別した計画としている。また、これ

らの事業は、市民参加により推進していくことが計画に盛り込まれた。

植林キャンペーンを展開し、緑地の買い取りを進めるとともに、多様な公園（リムパーク）づくりとして、多目的スポーツ広場や市民ゴルフ場、農場を整備し、また、自然歩道の整備を行う。

水質問題については、地下水 90%を利用している実態を踏まえ、動植物生態学調査や水質検査、土壌の研究を行う。

地域開発計画の監視としては、市民によるパトロールを実施している。

大気汚染に対しては、他都市との連携で取り組む。

カナダ ミササガ市議会訪問

目的：産業の誘致活動に積極的に取り組んでいる都市を訪れ、その施策とともに環境政策への取り組みについて調査する。

対応者：市長 Hazel McCallion

市会議員（第 11 区） George Carlson

情報化補佐 Bernie Horne

エネルギー管理課長 Rajan Balchandani

環境計画士 Mary P. Bracken

都市森林課長 Gavin Longmuir

環境管理課長 Brenda J. Sakauye

広報課コンサルタント Melissa Di Carlo

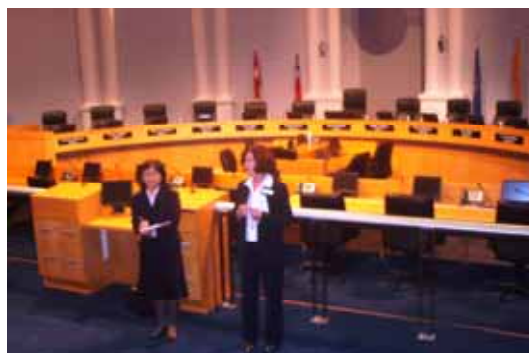
広報課コンサルタント Ivana Tomas

1 市長（女性、80歳）スピーチ要旨



中央の女性が市長

オンタリオ湖畔にあり、人口60万人、カナダで6番目の都市である。カナダ最大のレスター・B・ピアソン空港が開港し、カナダの表玄関として急速に発展して来た。



議場でのレクチャー（担当官から）

愛知県刈谷市と友好都市を締結し、今年で 25 周年を迎えている。日本とは非常に良い関係を持っているし、親しみ感じている。

予算計画は単年度ではなく 10 年計画としている。現在準備基金は 6 億ドル留保している。財政は、固定資産税や企業法人税が中心で黒字だが、厳しい運営である。所得税や消費税、飲食税、ガソリン税など連邦政府や州に対して、地方財政へ還元させるべく闘っている。市民サービスについては、利用料金を納めていただくことにより、サービスの価値を認めてくれるものであり、無料とはしていないのが特徴である。

地域社会の発展は、重要な事業と捉えており、レクリエーション面ではスポーツセンター、リビングアートセンターなどを整備し、また、図書館の充実を図り、市民へのサービス提供に取り組んでいる。今後財政状況を見て、地域社会の発展を目指し、施設等を充実させていく。



市内にあるレクリエーションセンター

産業誘致については、カナダ連邦政府やその他の州・市との違い、市場開放を図り、許認可への対応スピードが速いことで有名であり、この点については自信を持っている。また、カナダ最大の国際空港があり、ハイウェイへのアクセスも整備され、自動車、輸送トラックなど、効率の良い移動手段が確保されている。加えてアメリカ国境が近いので国際企業も進出している。

また、市長自身民間企業で働いていた経験があり、市の成長には経済の発展が欠かせないとの認識から、民間企業の誘致に全力を傾注している。日本からの企業はオフィスも含めて 100 社程度進出しており、最近飛行機関連で優秀な企業である三菱重工や、キ

ヤノン、ジュベロも進出した。今後更なる日本からの企業進出に期待しており、雇用確保につながる工場の進出を希望している。日本の企業は経営、技術、品質、納期に非常に優れており、カナダ企業も大いに参考としているが、進出してから地元になじむのに時間がかかっているようだ。

また、行政が工業団地の整備や交通、水道、ガス等インフラ整備を行うが、その見返りとして税金を納めていただく。このことが市の発展に繋がることになる。

従業員や家族の住居環境については、一戸建て等の持ち家への環境も整っている。また、子供たちの教育環境も十分に整っている。

- 2 ミササガ市の行政全般（エネルギー・森林・環境部門）について環境対策については、2005年に農業地域から都市化への課題に取り組むために環境対策委員会を設置。この中で、緑地保全、

ごみ焼却施設の整備とごみ発電、大豆を利用したバイオディーゼル車の普及、ソーラー、風力発電（スポーツ施設3万キロワット）、グリーンルーフ（屋上緑化）の普及と発光ダイオードへの課題に取り組んでいる。

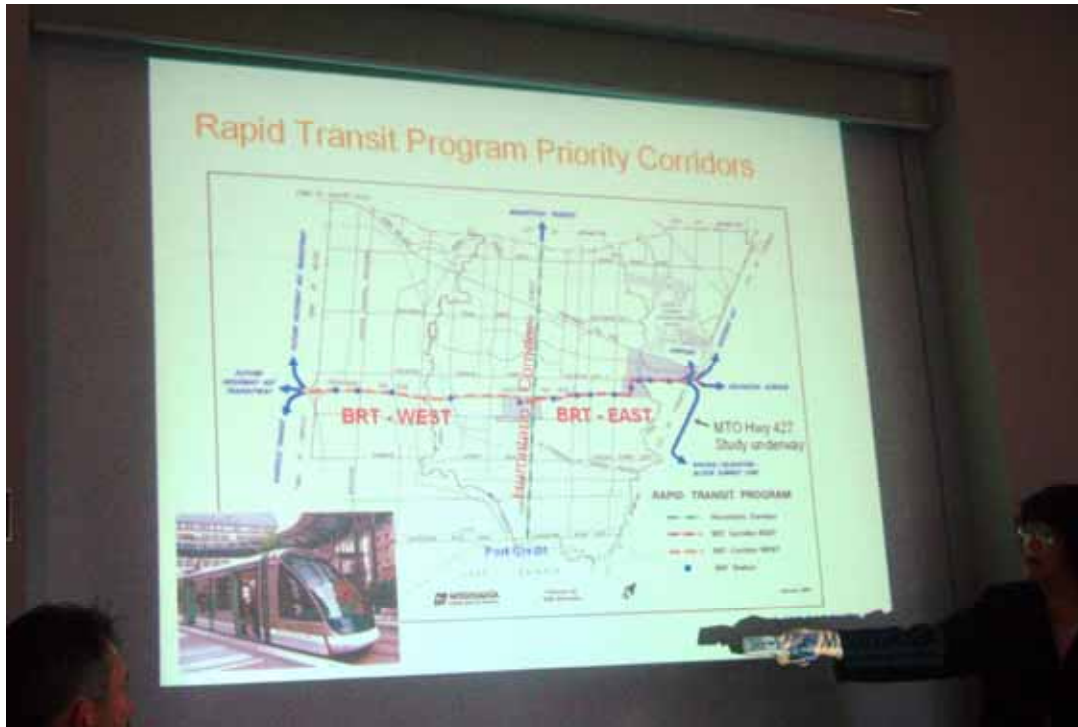


車両の排ガス対策については、ハイブリッド車の普及（日本のトヨタ・ホンダの人気の高い）やアイドリングストップの奨励。バ

イオディーゼルは市営バスの90%に導入。急行バス優先道路（LRT）の整備にも取り組んでいる。



← 環境施策についての
レクチャー風景



地球温暖化対策としての自然保護地域の確定と保全については、市の政策に基づき事業を推進している。地域の開発や交通体系、公園設置等について都市計画を策定し、その情報をデータベース化し、さらにアップデート更新を行っている。それを常にホームページに掲載し、市民に情報提供している。

森林の保全については、日照りや害虫の発生で被害が出ている。また、台風、豪雨などの自然災害でも大きな被害があった。一方、人口急増等により、開発が促進され自然が失われているため、都市計画と開発業者への教育を行っている。

これらの推進に当たって市民とのパートナーシップを展開している。ごみ拾い等のクリーンキャンペーンの推進、粗大ごみ等の不法投棄対策として市民による粗大ごみの不法投棄パトロールを実施している。学校教育でも環境教育には力を入れている。他には市民農園の整備、植林や河川保全の推進、サイクリングロードの普及、汚染監視パトロールを行っている。

アメリカ マディソン市訪問

目的：アメリカ中西部の中で、最も住みやすいとの評価を受けている都市を訪問し、特に「マディソンモデル」と呼ばれる精神保健システムを中心に調査する。

対応者：市会議長（第4区） Michael Verveer
市議員（第16区） Judy Compton
市議員（第19区） Mark Clear
市議員（第20区） Thuy Pham Remmele
観光コーディネーター Heather Sabin
社会復帰コーディネーター Beth Lucht
マディソン帯広姉妹都市会長 Jean M. MacCubbin
行政担当補佐 Lisa M. Veldran

1 マディソンモデルについて

< マディソンモデルとは >

精神障害者が最大限に人権を尊重され、入院することなく地域社会の中で普通に暮らしていけるよう、地域との関わりの中で精神的なケアあるいは生活の支援を行い、社会復帰ができることを目指すトータルな精神保健地域ケアシステムである。精神障害者を支援するシステムとしては世界的にも高く評価されており、米国ウィスコンシン州で最初に始められたことから、州郡の名を取って**マディソンモデル**と呼ばれている。

地域では NPO 団体や、一般民間企業が精神障害者の支援にあたる。マディソン市では対象者が 4,691 名おり、特に低所得者



マディソンモデルの説明

層、民間保険に入っていない人がほとんどである。年間予算は、

1,750万ドルで、市は補助金として支出している。

例として、YAEHARA（インディアン語）プログラムでは、日常の



家事や、買い物、あるいは薬をもらいに行く等、生活指導をしている。また、地域で仕事が出来る支援体制も整えている。セラピー等薬の投与を行うことも出来る。

24時間対応については、トラブル発生時に警察と連携し、病院へ連れて行く体制がある。朝の8時30分から24時までは、カウンセラーの対応と専門職による電話対応。24時から朝の8時30分までは緊急担当者1人と電話による対応を行っている。

マディソンモデルの推進については8チームで構成している。メディカルアシスタント事業の推進への財源確保は、連邦政府と民間保険、固定資産税から拠出され、市とNPO、一般企業が契約をしている。

2 マディソン市について

マディソン市はウィスコンシン州の州都、デーン郡の郡都である。湖や沼の間に作られた美しい町で、アメリカでも優れた都市計画がされていることでも有名である。



政治の中枢が集結し、地方都市の中心地として発達している。鉄道、ハイウェイ等交通網が充実しており、賑わいのある街である。

一方、田園学園都市としての一面もあり、教育行政に力を入れており、大学

はアメリカでもトップレベルを誇る。教育予算は3億1千万ドル。

ウィスコン

州立大学

(総合大学)



市庁舎の前で

はバイオ化学が有名で将来ビジネスマンを目指す人への支援プログラムを提供している。具体的には、学生にエリアボックスを数年間貸し出し、ファンド化している。ここで得た特許は大学に帰属している。学問とビジネスが直結しているプログラムが特徴である。また、上智大学と交換留学を行うなど親日的でもある。



PM10 時まで外出可である安全な街であるが、最近新しいギャング集団が出没しはじめその対策に頭を悩ませている。

コンベンションセンター視察

州、郡からの補助を受け、6,700万ドル（100億円）の予算で建設された3階建ての大きな文化会館である。湖に面し、周辺は自転車専用道路を有するなど景観地に建てられている。



コンベンションセンター
担当者より説明を受ける

1,000人を収容するイベント大ホールや500人が食事できるレストランも設置されている。

運営費は年間650万ドルかかり、ホテル宿泊者も一部を負担している。理由は、市にお客を呼び込む施設を作ったのだから、それを利用する人たちが納めていただくとのことであった。



豪華なコンベンションセンター内部

アメリカ ミルウォーキー市議会訪問

目的：地方の大都市の議会運営について調査する。

対応者：市長 Tom Barrett

市会議員（第7区） Willie Wade

市会議員（第10区） Micheal Murphy

市会議員（第11区） Joe Dudzik

事務局次官 Jim Owczarski

立法局長 Barry J. Zalben

選挙委員会補佐官 Niel V. Albrecht

都市開発局次長 Martha L. Brown

都市開発局大規模プロジェクト課長 Allison J. Rozek

都市開発局経済開発課職員 Alyssa Elver

市長室企画コーディネーター Alexis L. Peterson

広報課長 William M. Arnold



荘厳な雰囲気を出す8階建ての市庁舎



歴史を物語るステンドグラス

市庁舎は、1896年100万ドルの事業費で建設され、大理石をふんだんに使い、800万個のレンガを使用して造られた歴史を感じさせる重厚な建物である。当時は電気もないので、採抜けており、8階から天井

までがガラス張りとなっている。議場はアメリカでも一番美しいと言われており、前クリントン大統領はサミットの開催宣言をこの議場で行ったとのことであった。

市長と市議会議員の選出方法は直接選挙で任期は4年。議員は市内



ミルウォーキー市議会議場にて

15区（平均的に1地区4万4千人の代表）から1名ずつ選出され、定数は15名。市議会の役割は政策立案、年度予算の立案、法令の策定等とそれらの承認に責任を持つ。市議会の下に、8つの常設委員会があり、市議会

で承認された案件は市長に提出される。市長はその執行に責任を持ち、議会と意見が合わない場合は拒否権を発動する事が出来る。拒否権が発動された案件については、再度議会で検討し、投票により議員の3分の2以上の賛成が得られた場合には、執行されることとなる。（3分の2に満たない場合は不採択）

議員は政策立案と同時に、地区代表として地区のサービス事業についての責任と、チェックが求められており、また、住民からの苦情の解決にも努めなければならない。

議員は教育を受けていない人でも誰でも立候補できるが、現在15名の議員のうち13名は大学の学士号を持っている。

選挙管理委員会の話では、議員の選出に際しては、民主党と共和党

の所属はない。選挙費用は、市民1人あたり300~400ドル程度の寄付ですべて賄っている。選挙活動は、メディアを利用したキャンペーン活動等、地域の有権者に対して直接働きかける運動をしてい



る。過去に選挙ルール違反として、お金にまつわる買収があり逮捕されたこともあったとのこと。

市議会の下に外部のカウンセラーとして16名の構成員による審議会を設けており、その業務内容は議案調査、市民要望のリーサーチ活動、予算編成に関わる調査等である。1991年から財務関係、市長から提案される年間予算のチェック、議会から出される年間議案についてもチェックしている。

議長は市長の代理が出来る。市長は議会に出ないのが普通であるが、特別の場合は出席し、その場合は招待者となる。そのことによって、市議会と市長の力関係のバランスを保っている。

議会は3週間に1回開催し、議論が行われる。また、この間並行して委員会も開催し、議題が審査され、委員会での結論は議会で報告される。15人で8委員会を構成しているため、議員は複数の委員会に所属できる。委員会の議長は、最も力がある。なお、夏季は1ヶ月程度全員で休暇をとっている。

議員は全員専門職の常勤で報酬が年間7万ドル(ミルウォーキー市議会のみ)程度。1名を公費でスタッフとして雇うことができる。市民は傍聴として予算に関して年1回、意見を出すことができる。その場合700名の市民が議場に入ることができる。1人3分間自分の意見を言う。議員は聞く側に立つ。

この議会状況はすべてケーブルテレビにて放映されている。

市民用の傍聴席
(ミルウォーキー市議会)



リバーサイドユニバーシティハイスクール訪問

目的：教育バウチャー制度を利用している学校を訪問し、その制度について調査する。

応対者：リバーサイド高等学校長 Daniel J. Donder
学校区アナリスト Arlene Sershon

< 教育バウチャー制度とは >

教育バウチャー（Education Voucher）とは、政府が父母に対して私立学校の授業料に充当できる一定額の現金引換券（バウチャー）を支給することにより、私立学校への進学を支援するとともに、公立学校と私立学校との間に競争原理を働かせ、公立学校改善を促そうとする制度である。生徒を奪われたくない公立学校は自主的に教育環境を整えざるを得ない結果となる。

教育バウチャーの起源は、経済学者フリードマンが 1962 年に著した「資本主義と自由」にさかのぼることができる。フリードマンは両親に公立学校の教育費と等しい額面のバウチャーが政府から支給されれば、このバウチャーは子どもが入学した公立・私立の学校教育費に充当されるため、両親は子どもを希望する学校へ転校させることによって、転校前の学校に不満を表明することができるとした。政府によって換金されるバウチャーのもと、生徒獲得のため、その要望を満たす多様な学校が設立され、学校間の競争が起こり、教育の質向上が促されると考えた。なお、この場合の政府の役割は、学校が一定基準を満たすことを保証することに限定される。

校長先生の話から

バウチャー制度を利用したリバーサイドユニバーシティハイスクールは総合高校で、1,590名の生徒がいる。学区は無い。80～85%がアフリカ系の生徒で低所得者層の子供たちである。

学校の指導方針として質の高い学習を目指しており、緻密なカリキュラムが生まれ、その教え方は多様性に富んでいる。州の中で

もレベルの高い高校であり、今年の 317 名の卒業生のうち 80% 以上が 4 年生大学に入学した。その生徒たちはトータルで 103 万ドルの奨学金を得て、大学に進学している。

この制度を利用することにより、子供達の勉強に対する意欲が向上してきた。特に、低所得者層の教育熱心な家庭での、教育レベルも高く大学を目指している生徒にとっては大変良い制度である。この制度は州からバウチャー（クーポン券）が支給されることとなっており、この制度を利用する私立・宗教系の高校が増えてきている。反面、パブリックスクールに通う生徒が減少してきている。このことが今後の教育行政の課題であり、本校にも少なからず影響してくるものと思う。

生徒達は非常に明るく元気があり、校内の雰囲気は良かった。



バウチャー制度を説明するダニエル校長